



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 大阪・東京・名古屋各第一部・福岡・札幌
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 長谷川 閑史
 問合せ先責任者 コーポレート・コミュニケーション部長 クリストファー ホフマン TEL (03)3278-2037
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,557,267	3.2	122,505	△53.8	113,168	△58.1	131,244	5.7
24年3月期	1,508,932	6.3	265,027	△27.8	270,330	△27.2	124,162	△49.9

(注) 包括利益 25年3月期 304,095百万円(365.0%) 24年3月期 65,395百万円(△42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	166.25	166.21	6.3	3.0	7.9
24年3月期	157.29	157.26	6.1	8.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 866百万円 24年3月期 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,955,599	2,223,359	54.6	2,734.79
24年3月期	3,577,030	2,071,866	56.2	2,548.53

(参考) 自己資本 25年3月期 2,159,006百万円 24年3月期 2,011,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	307,709	△111,376	△150,559	545,580
24年3月期	336,570	△1,093,964	393,789	454,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,108	114.4	6.9
25年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,117	108.3	6.8
26年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		149.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	△0.9	70,000	△35.5	65,000	△42.5	45,000	△62.4	57.00
通 期	1,590,000	2.1	140,000	14.3	125,000	10.5	95,000	△27.6	120.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料31ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	789,666,095株	24年3月期	789,666,095株
② 期末自己株式数	25年3月期	205,831株	24年3月期	252,486株
③ 期中平均株式数	25年3月期	789,437,121株	24年3月期	789,398,846株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	789,856	△5.4	88,084	△50.7	96,264	△78.7	155,280	△58.3
24年3月期	834,708	△0.9	178,813	△2.0	451,685	132.9	372,523	174.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	196.68	196.63
24年3月期	471.86	471.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,426,103	1,527,963	62.9	1,934.07
24年3月期	2,348,562	1,501,536	63.9	1,901.25

(参考) 自己資本 25年3月期 1,527,029百万円 24年3月期 1,501,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月26日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ⑤次期の見通し」をご参照下さい。

・当社は、平成26年3月期の期末決算から国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用することを決定しました。日本基準とIFRSとの主要な差異を織り込んで計算したIFRSの平成26年3月期通期の連結業績予想の概算値および詳細については、決算補足説明資料「2012年度連結業績の概要および2013年度連結業績の見通しと持続的成長目標」の15ページと23ページをご参照下さい。

・決算補足説明資料、ならびに本日5/9(木)開催の決算説明会における資料、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	12
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	12
(4) 事業等のリスク.....	13
2. 企業集団の状況.....	15
3. 経営方針.....	19
(1) 会社の経営の基本方針.....	19
(2) 訴訟等について.....	21
4. 連結財務諸表.....	23
(1) 連結貸借対照表.....	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	25
連結損益計算書.....	25
連結包括利益計算書.....	26
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	31
(継続企業の前提に関する注記).....	31
(会計方針の変更).....	31
(表示方法の変更).....	31
(連結貸借対照表関係).....	32
(連結損益計算書関係).....	32
(連結株主資本等変動計算関係).....	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	33
(セグメント情報).....	34
(税効果会計関係).....	38
(退職給付関係).....	39
(企業結合等関係).....	41
(生産、受注及び販売の状況).....	43
(1株当たり情報).....	45
(重要な後発事象).....	45
5. その他.....	46
役員の異動.....	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①はじめに

財政危機に端を発した欧州の景気停滞は、先進国のみならず新興国の経済成長にも影響を与え、世界経済の動向は依然として不透明な状況にあります。一方、国内においては、昨年末の政権交代以降、日銀のインフレターゲットの設定や、大型補正予算の編成等を背景として、円安・株高の基調が継続しており、景気回復の機運が高まってきております。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れや景気停滞の影響に加え、各国で財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となってきておりますが、iPS技術の実用化、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出につながるイノベーションに大きな期待が寄せられています。

当社は、「12-14 中期計画」において、「新たなタケダへの変革」を目指し「革新への挑戦 (Innovation)」と「活力ある企業文化の創造 (Culture)」を通じて「持続的な成長 (Growth)」を実現するという経営方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

研究開発においては、将来の持続的成長に必要な投資を実施するとともに、研究開発生産性の向上に注力してまいりました。具体的には、後期開発品目の確実な承認取得、重点疾患領域への優先順位付けを明確にした資源の集中的な投下による新規化合物の創出に加え、バイオベンチャーや大学等の研究機関と連携した共同研究等を通じて新規性の高い技術を活用した疾患メカニズムの解明・創薬評価方法の確立にも取り組み、特に、臨床段階にある化合物については、当初の想定通り、順調に開発を進捗させることができました。販売活動においては、先進国市場・新興国市場それぞれのニーズにあった製品の供給等、各国・地域での当社のプレゼンス向上に取り組んでいる一方で、想定以上の後発品の浸透や他社との競争激化に直面し、これらへの対応は、今後の経営課題として強く認識しております。

<先進国市場での取り組み>

市場規模の大きい先進国では、既存品から新製品を中心とした製品構成への転換を進めています。日本においては、昨年5月、高血圧症治療剤「アジルバ」の販売を開始いたしました。同剤は、日本で最も使用されている同じ薬効の医薬品であり、当社の主力品でもある「プロプレス」と比較した臨床試験において、優れた血圧低下作用が確認され、医療関係者からも高い評価を得ており、着実に市場に浸透しています。さらに、本年1月には、高脂血症治療剤「ロトリガ」の日本における販売を開始しました。本剤は、高トリグリセライド血症を含む脂質異常症の患者さんに対する新たな治療オプションとして、発売以来、順調に採用が進んでおります。

米国においては、痛風領域フランチャイズの強化に向け、昨年6月に買収した「URL ファーマ Inc. (URLファーマ社)」の主力製品であり急性期の痛風治療剤である「コルクリス」が、成人痛風患者の高尿酸血症治療剤「ユーロリック」との相乗効果を発揮しつつあります。また、本年1月に販売許可を取得しました2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」、「オセーニ(「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤)」、および「カザーノ(「ネシーナ」と同治療剤「メホルミン」の合剤)」については、本年夏ごろの発売を目指して、準備を進めております。一方、昨年4月に発売した腎性貧血治療剤「オモンティス」を、重篤な過敏性反応に関する新たな市販後報告に基づき、本年2月に自主回収しております。

欧州においては、昨年11月にCHMP(欧州医薬品評価委員会)により希少疾病医薬品の認定を受けております悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」と鉄欠乏性貧血治療剤「リエンヅ」の販売を開始いたしました。「リエンヅ」は慢性腎疾患患者を対象とした臨床試験において、慢性腎疾患に広く投与されている経口鉄製剤と比較して、ヘモグロビン値の増加作用が強いことが確認されております。

<新興国市場での取り組み>

当社は、ここ当分の間でグローバル医薬品市場の成長の約7割を創出すると見込まれる新興国市場での取り組みを強化しております。

昨年7月のブラジルにおける「Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda. (マルチラブ社)」の買収により、ブランドジェネリック(特許の切れた先発医薬品)や総合感冒薬「マルチグリップ」を含む OTC 製品等、需要の高いカテゴリーの製品を取得し、同国における多様な医療ニーズに応えられる体制を整備しました。この買収により、同国の医薬品売上高で当社がトップ 10 入りし、その後も順調に推移しております。また、昨年9月には、モスクワ北部の古都 ヤロスラブリの新工場が完成いたしました。当社にとって新興国で売上高が最大であるロシア市場での持続的成長をより確実なものとするため、2014 年の本格稼働に向けた準備を進めております。さらに新興国最大の市場である中国では、積極的な投資を継続しており、上海における開発拠点の開設による新薬の開発推進や販売員の増加による販売力強化など、中国市場の成長を取り込んだ持続的成長のための事業基盤強化を進めています。

<研究開発活動>

日本においては、本年3月に「アドセトリス」の販売許可を申請し、米国においては、昨年 10 月に成人のうつ病治療薬「Lu AA21004」の販売許可を申請しました。また、欧州においては、昨年4月、2型糖尿病治療薬「SYR-322(一般名:アログリプチン)」、同9月に非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」、本年3月には潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002(一般名:ベドリズマブ)」の販売許可を申請しております。

さらに、昨年 10 月には米国「武田ワクチン(モンタナ) Inc.(注)」を買収し、臨床開発段階にある世界で唯一のノロウイルスワクチンをはじめ、複数のワクチン関連のパイプラインを獲得し、グローバルなワクチン市場におけるプレゼンス獲得の基礎を築くことができました。また、同 11 月には、米国「エンボイ・セラピューティクス Inc.」の買収により、将来の創薬基盤強化につながる、疾患に関与する細胞に発現する新規創薬標的の同定を可能にする革新的技術に加え、同社が有する、パーキンソン病や統合失調症に伴う認知機能障害を対象とした中枢神経系の前臨床パイプラインを獲得しました。

(注)本年3月、リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc.から社名変更しております。

加えて、後述(7ページの「④研究開発活動の内容および成果」をご参照)しておりますように、当社では研究開発生産性の向上に資する他社との共同研究や研究アライアンス活動等、様々な取り組みを積極的に推進しております。

現在当社は、内外の環境変化に柔軟に対応できる、グローバルでのより効率的なオペレーションモデルへの転換と、キャッシュフローマネジメントの強化に、グループを挙げて取り組んでおります。当社は、新たに策定した「ビジョン 2020(詳細は 19 ページの「3. 経営方針」に記載)」のもとに、2013 年度およびそれ以降の経営計画においても、持続的成長の実現に向け、これらに継続的に取り組んでまいります。同時に、グローバルに活躍可能な人材の育成、さらには、多様な人材が活躍できる環境の整備についても、積極的に推進してまいります。

当社は、「タケダイズム(誠実:公正・正直・不屈)」の精神を根幹に、さらなるコンプライアンスの徹底を図り、今後も「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現に向けて邁進してまいります。

(注)ご参考として、次ページに 2010 年以降新たに発売した主要製品を記載しています。

<ご参考> 2010年以降新たに発売した主要製品

[日本]

<2010年新発売>

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」
- 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠(「プロプレス」とカルシウム拮抗剤(アムロジピンベシル酸塩)の合剤)」
- 抗癌剤「ベクティビックス点滴静注(一般名:パニツムマブ)」
- 不眠症治療剤「ロゼレム錠(一般名:ラメルテオン)」
- 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン塩酸塩)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「アクトス OD 錠(口腔内崩壊錠)」
- ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック(「タケブロン」、アモキシシリン水和物およびメトロンダゾールの組み合わせ製剤)」

<2011年新発売>

- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール(一般名:ガランタミン臭化水素酸塩)」(「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)
- 2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠(「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤(グリメピリド)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

<2012年5月新発売>

- 高血圧症治療剤「アジルバ錠(一般名:アジルサルタン)」

<2013年1月新発売>

- 高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル(一般名:オメガ-3脂肪酸エチル)」

[北米]

(米国)

<2010年新発売>

- 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット XR(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン徐放製剤)の合剤)」

<2011年新発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012年2月新発売>

- 高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

(カナダ)

<2010年新発売>

- 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
- 痛風・尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」

<2011年新発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2012年9月新発売>

- 鉄欠乏症貧血治療剤「フェラヘム(一般名:フェルモキシトール)」

[欧州]

<2010年新発売>

- 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年1月新発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012年11月新発売>

- 鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名:フェルモキシトール)」
- 悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年新発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(ロシア)

<2012年3月新発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(メキシコ)

<2011年新発売>

- 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
- 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年3月新発売>

- 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2013年1月新発売>

- 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2013年3月新発売>

- 高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

②当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	15,573 億円	[対前期	483 億円 (3.2%) 増]
営業利益	1,225 億円	[〃	1,425 億円 (53.8%) 減]
経常利益	1,132 億円	[〃	1,572 億円 (58.1%) 減]
当期純利益	1,312 億円	[〃	71 億円 (5.7%) 増]

〔売上高〕

前期から 483 億円(3.2%)増収の 15,573 億円となりました。

・国内では2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」が伸長しました。さらに、昨年5月に販売を開始した国内における高血圧症治療剤「アジルバ」の増収効果や、一昨年9月の「ナイコメッド社」買収により欧州およびアジアを含む新興国で販売基盤を拡大したことに伴う増収、ならびに昨年6月に買収した「URLファーマ社」から獲得した製品の米国での売上寄与もありましたので、為替レートが円安となった影響(84 億円のプラス)とあわせ、日米欧における2型糖尿病治療剤「アクトス」および高血圧症治療剤「カンデサルタン」の減収をカバーし、全体では増収となりました。

・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	1,696 億円	対前期	467 億円(21.6%)減
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	1,229 億円	〃	1,733 億円(58.5%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,165 億円	〃	42 億円(3.5%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,102 億円	〃	119 億円(9.7%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	780 億円	〃	393 億円(101.7%)増(注)
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	729 億円	〃	148 億円(25.4%)増

(注) 2011 年9月末の「ナイコメッド社」買収に伴い獲得した「パントプラゾール」について、買収前の 2011 年4月から9月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

〔営業利益〕

前期から 1,425 億円(53.8%)減益の 1,225 億円となりました。

・増収により売上総利益が 339 億円(3.2%)増益となったものの、販売費及び一般管理費が 1,764 億円(21.8%)増加したことにより、営業利益は減益となりました。

・研究開発費は、424 億円(15.0%)増加し、3,243 億円となりました。

・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、「ナイコメッド社」買収に伴い、統合等によるコスト削減効果はあるものの、昨年度との連結対象期間の差(今年度 4-9 月期)における発生費用や、のれん・無形固定資産償却費の増加による影響などで 1,340 億円(25.3%)増加し、6,628 億円とな

りました。

〔経常利益〕

前期から1,572億円(58.1%)減益の1,132億円となりました。

- ・営業利益の減益により、経常利益についても減益となりました。

〔当期純利益〕

前期から71億円(5.7%)増益の1,312億円となりました。

- ・特別損益で165億円の益(*1)を計上したことに加え、税金では過年度法人税等の戻り(*2)があったことなどにより、経常利益の減益を吸収し、前期から微増となりました。

(*1)投資有価証券売却益531億円、ワクチン事業政府助成金228億円、移転価格税制に係る還付加算金(益)151億円、固定資産売却益40億円、固定資産の減損436億円、海外子会社での合理化費用(損)252億円、製品自主回収関連費用(損)96億円

(*2)移転価格税制に係る還付税金(益)574億円。(詳細は、21ページの「3. 経営方針(2) 訴訟等について」に記載。)

- ・1株当たり当期純利益は、前期から8円96銭(5.7%)増加し、166円25銭となりました。
- ・特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益(*3)は、前期から80円60銭(25.6%)減少し、233円78銭となりました。

(*3)当期純利益から、特別損益、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因および移転価格税制に係る還付税金を控除して算定しております。

- ・自己資本当期純利益率は6.3%となり、前期から0.2ポイント増加しました。

③セグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医療用医薬品事業	14,017億円	429億円増	990億円	1,447億円減
〈国内〉	〈5,884億円〉	〈38億円減〉		
〈海外〉	〈8,133億円〉	〈468億円増〉		
ヘルスケア事業	669億円	52億円増	132億円	13億円増
その他事業	931億円	0億円増	124億円	7億円増
全社合計	15,573億円	483億円増	1,225億円	1,425億円減

(注)各セグメントの売上高は、各報告セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前期から429億円(3.2%)増収の14,017億円となり、営業利益は前期から1,447億円(59.4%)減益の990億円となりました。

このうち国内売上高は、「ネシーナ」、「ベクティビックス」をはじめとして、2010年に発売した製品群および昨年5月に販売を開始した「アジルバ」等の寄与があったものの、薬価引き下げ等による「アクトス」および「プロプレス」等の減収を吸収できず、38億円(0.6%)減収の5,884億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,340 億円	対前期	87 億円(6.1%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	691 億円	〃	74 億円(9.7%)減
「リュープリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	660 億円	〃	18 億円(2.6%)減
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	378 億円	〃	222 億円(143.4%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	191 億円	〃	127 億円(39.8%)減
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	188 億円	〃	16 億円(9.5%)増

海外売上高は、「ナイcomed社」買収に伴う欧州およびアジアを含む新興国での増収、「URLファーマ社」の買収による売上寄与および円安による増収影響により、米欧における「ピオグリタゾン」および「カンデサルタン」の減収を吸収し、前期から 468 億円(6.1%)増収の 8,133 億円となりました。

主な品目の海外売上高は下記のとおりです。

「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	1,037 億円	対前期	1,606 億円(60.8%)減
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	780 億円	〃	393 億円(101.7%)増(注)
「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	729 億円	〃	148 億円(25.4%)増
「リュープロレリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	505 億円	〃	24 億円(4.6%)減
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	412 億円	〃	44 億円(9.8%)減
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	356 億円	〃	380 億円(51.7%)減
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	327 億円	〃	85 億円(35.3%)増

(注) 2011 年9月末の「ナイcomed社」買収に伴い獲得した「パントプラゾール」について、買収前の 2011 年4月から9月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前期から 52 億円(8.4%)増収の 669 億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、13 億円(11.4%)増益の 132 億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前期とほぼ同額の 931 億円、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により7億円(6.0%)増益の 124 億円となりました。

④研究開発活動の内容および成果

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しており、「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「免疫・呼吸器系疾患」、「消化器・腎臓系・その他疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦しています。なお当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・ 昨年4月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」、および「オセーニ(「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤)」について、米国食品医薬品局(FDA)より、審査結果通知を受領しました。同年7月、「ネシーナ」および「オセーニ」に関する追加データを提出し、本年1月、FDAより販売許可を取得しました。
- ・ 昨年5月、2型糖尿病治療薬「SYR-322(一般名:アログリプチン)」について、欧州医薬品庁(EMA)に、販売許可申請を提出し、受理されました。
- ・ 昨年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002(一般名:vedolizumab)」について、抗TNF α 抗体を含む既存薬不応の中等症から重症の活動期クローン病を対象とした臨床第3相試験(GEMINI II 試験)において、主要評価項目である導入期および維持期の寛解を達成しました。本年3月、中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病を対象とした販売許可申請をEMAに提出しました。
- ・ 昨年6月、初めての経口プロテアソーム阻害薬である、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708(一般名:ixazomib citrate)」について、米国臨床腫瘍学会年次集会(ASCO)において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした安全性・忍容性の評価、および用量設定を目的とした2つの臨床第1相試験と臨床第1/2相試験の結果を発表しました。同月、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1 試験)を開始しました。昨年12月、第54回米国血液学会年次総会(ASH)において、未治療の多発性骨髄腫を対象に、「MLN9708」と標準用量の「レナリドマイド」および「デキサメタゾン」を併用した臨床第1/2相試験の結果、および再発・難治性の全身性ALアミロイドーシスを対象とした臨床第1相試験結果を発表しました。
- ・ 昨年6月、前立腺癌治療薬「TAK-700(一般名:orteronel)」について、ASCOにおいて、前立腺特異抗原(PSA)が上昇した非転移性の去勢抵抗性前立腺癌患者を対象に、プレドニゾンを併用せずに「TAK-700」を経口投与した際の有効性と安全性を検討した臨床第2相試験の最新解析結果を発表しました。
- ・ 昨年8月、プロトンポンプ阻害剤「タケプロン(一般名:ランソプラゾール)」について、アモキシシリン水和物、クラリスロマイシンまたはメロニダゾールを用いた3剤併用によるヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る適応追加の申請を厚生労働省に提出し、本年2月、適応追加承認を取得しました。
- ・ 昨年12月、第54回ASHにおいて、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド(一般名:ボルテゾミブ)」をベースとした治療の有効性・安全性に関する2つの臨床試験結果について、発表しました。

[合剤等に関する取り組み]

- ・ 昨年6月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤「アクトス」の合剤ならびに「SYR-322」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、EMAに販売許可申請を提出し、受理されました。
- ・ 本年1月、2型糖尿病治療剤「カザーノ(「ネシーナ」と「メトホルミン」の合剤)」について、FDAより販売許可を取得しました。
- ・ 本年3月、消化性潰瘍治療剤「タケプロン」と低用量アスピリンの合剤について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・ 本年4月、高血圧症治療剤「アジルバ」とアムロジピンベシル酸塩の合剤について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

[導入品(アライアンス)に関する取り組み]

- ・ 昨年4月、米国「エーマグ・ファーマシューティカルズ社」より導入した静注用鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ(一般名:フェルモキシトール)」について、EMA の欧州医薬品評価委員会(CHMP)において販売承認を推奨する見解が示され、同年6月、欧州委員会(EC)より販売許可を取得、同年11月より欧州にて販売を開始しました。
- ・ 昨年6月、米国「NPS ファーマシューティカルズ社」より導入した短腸症候群治療剤「リベスティブ(一般名:teduglutide)」について、EMA の CHMP において販売承認を推奨する見解が示され、同年8月、EC より販売許可を取得しました。本年3月、同剤と閉経後骨粗鬆症治療剤「プレオタクト(一般名:遺伝子組み換えヒト副甲状腺ホルモン 1-84)」について、当社が保有する北米以外での販売権を「NPS ファーマシューティカルズ社」に返還しました。
- ・ 昨年6月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「motesanib diphosphate」について、当社と「アムジェン社」は、2008年2月に締結した契約を終了し、新たなライセンス契約を締結しました。これにより、当社は、「motesanib diphosphate」について、全世界を対象とした独占的開発・販売権を有することになりました。また、同年7月、当社は、「motesanib diphosphate」について、進行性非扁平上皮非小細胞肺癌を対象に化学療法との併用によるアジア共同臨床第3相試験を開始しました。本試験は、日本、香港、韓国、台湾で実施します。
- ・ 昨年8月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「AMG479(一般名:ganitumab)」について、同社がグローバル試験の中止を決定したことから、日本においても膵癌に対する臨床第3相試験を中止することを決定しました。
- ・ 昨年9月、ノルウェー「プロノバ社」より導入した高脂血症治療剤「ロトリガ(一般名:オメガ-3 脂肪酸エチル)」について、厚生労働省より製造販売承認を取得し、本年1月、日本にて販売を開始しました。
- ・ 昨年10月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した多重作用メカニズム型抗うつ薬「Lu AA21004(一般名:vortioxetine)」について、成人の大うつ病を適応症とした販売許可申請をFDAに提出しました。
- ・ 昨年10月、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」について、統合失調症を適応症とした販売許可申請をEMAに提出し、受理されました。
- ・ 昨年10月、オランダ「ノルジーン社」より導入した肥満症治療薬「ATL-962(一般名:cetilistat)」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・ 昨年10月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「ADCETRIS(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」について、欧州委員会(EC)より、以下を適応症として、条件付き販売許可を取得し、同年11月より欧州にて販売を開始しました。

(1)自己幹細胞移植後、または、自己幹細胞移植や多剤併用化学療法が適さず少なくとも2種類以上の治療を実施した、成人の再発・難治性のCD30陽性ホジキンリンパ腫、および(2)成人の再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫。

なお、本剤は欧州および韓国において、患者数が非常に少ない疾患に関する薬剤等に対して与えられるオーファン指定を受けております。昨年12月、第54回ASHにおいて、全身性未分化大細胞リンパ腫を含む成熟型T細胞性リンパ腫と新たに診断された患者さんを対象に「ADCETRIS」と化学療法を併用した臨床第1相試験の結果、および新たに進行性ホジキンリンパ腫と診断された患者さんを対象にADCETRISと化学療法を併用した臨床第1相試験の結果を発表しました。

本年3月、悪性リンパ腫治療薬ブレンツキシマブ・ベドチンについて、再発・難治性の CD30 陽性ホジキンリンパ腫および再発・難治性の CD30 陽性未分化大細胞リンパ腫を適応症とした製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

- ・ 昨年12月、米国「アミン・ファーマシューティカルズ社」と2009年10月に締結した抗肥満薬のグローバル共同開発・販売契約について、両社の合意に基づき終了しました。
- ・ 昨年12月、「味の素製薬株式会社」より導入した骨粗鬆症治療剤「ベネット錠(一般名:リセドロン酸ナトリウム水和物)」の月1回投与製剤について、厚生労働省より製造販売承認を取得し、本年2月、日本にて販売を開始しました。
- ・ 本年1月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌剤「ベクティビックス(一般名:パニツムマブ)」の治療切除不能な結腸・直腸癌を対象とした全例調査結果を、「ASCO 消化器癌シンポジウム」において発表しました。
- ・ 本年3月、米国「バクスター・インターナショナル社」より導入した細胞培養技術を用いて製造した新型インフルエンザワクチン(H5N1 インフルエンザワクチンおよびプロトタイプワクチン※)について、厚生労働省に製造販売承認申請を提出しました。
※プロトタイプワクチンとは、H5N1 以外のインフルエンザウイルスが流行した場合に迅速に対応するために開発するワクチンです。

[共同研究に関する取り組み]

- ・ 昨年8月、当社は、カナダの研究機関「BC キャンサー・エージェンシー」と、当社湘南研究所内で遺伝子解析を利用した創薬標的探索に関する共同研究を実施する契約を締結しました。本共同研究は、当社湘南研究所に外部の研究機関から優秀な研究者を招き、同研究所内の施設の一部を利用して当社研究者とともに研究活動を実施する「湘南インキュベーションラボ」として行う初めてのプロジェクトとなります。
- ・ 昨年10月、当社とインドの製薬企業「アドビナス・セラピューティクス社(アドビナス社)」は、炎症性・中枢神経系・代謝性疾患を中心とした疾患領域における新規創薬標的を対象とした3年間の共同研究契約を締結しました。
- ・ 本年2月、当社と米国の製薬企業「リゾルブ・セラピューティクス社」は、全身性エリテマトーデスおよびその他の自己免疫疾患治療のための新薬候補物質を対象とした共同研究開発契約を締結しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・ 昨年10月、ワクチン事業の強化を目的として、米国「武田ワクチン(モンタナ) Inc.(注)」を買収し、また、本年5月、米国「インビラージェン Inc.」を買収することについて合意しました。
(注)本年3月、リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc.から社名変更しております。
- ・ 昨年11月、創薬基盤強化を目的として、米国「エンボイ・セラピューティクス Inc.(エンボイ社)」を買収いたしました。

⑤次期の見通し

売上高	15,900億円 [対前期	327億円(2.1%)増]
営業利益	1,400億円 [〃	175億円(14.3%)増]
経常利益	1,250億円 [〃	118億円(10.5%)増]
当期純利益	950億円 [〃	362億円(27.6%)減]

[売上高]

米国での2型糖尿病治療剤「アクトス」の後発品参入影響等による減収を、国内における「ネシーナ」や「アジルバ」、米国における「デクスラント」や「ユーロリック」の売上伸長ならびに新興国での売上拡大等により吸収し、前期から増収となる見込みです。

[営業利益・経常利益]

売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益、経常利益ともに前期から増益となる見込みです。

[当期純利益]

前期は移転価格税制にかかる税金還付等がありましたが、当期においてはその影響がないことから、当期純利益については前期から減益となる見込みです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産〕

当期末における総資産は3兆 9,556 億円となり、前期末に比べ 3,786 億円増加しました。期末日レートの円安に推移したことによる海外資産の増加や買収に伴うのれんを含む無形固定資産の増加などにより、流動資産が 1,761 億円、固定資産が 2,025 億円増加しております。

〔負債〕

当期末における負債は1兆 7,322 億円となり、前期末に比べ 2,271 億円増加しました。なお、為替影響に加え、「ナイコメッド社」買収に伴う短期借入金を返済するため、30 億米ドルの外貨建無担保普通社債を発行したことなどにより、流動負債は 1,381 億円減少した一方で、固定負債は 3,652 億円増加しております。

〔純資産〕

当期末における純資産は2兆 2,234 億円となりました。円安に伴う為替換算調整勘定の改善などにより前期末から 1,515 億円増加しました。

自己資本比率は 54.6%となり、前連結会計年度末から 1.7 ポイント減少しております。

〔キャッシュ・フロー〕

当期のキャッシュ・フローは、913 億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 3,077 億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー(1,114 億円のマイナス)および財務活動によるキャッシュ・フロー(1,506 億円のマイナス)を吸収しました。なお、前期のキャッシュ・フローは、「ナイコメッド社」買収に伴う支出があったことなどにより大幅なマイナス(4,185 億円のマイナス)となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化に向け、新興国と先進国にわたるグローバルな事業展開の推進、サイエンスにおけるイノベーションの創出、およびグローバル製薬企業に相応しい強靱で効率的なオペレーティングモデルへの変革を実現する中期成長戦略を策定しています。また、一層の資金効率の向上に取り組み、成長戦略の遂行を支える健全で強固な財務基盤を維持・強化しています。これら基本戦略の着実な実行に伴う成果配分につきましては、中長期的な視点に立ち、株主還元重視の姿勢のもと「安定的な配当」に努めます。なお、1株当たり配当金については 13 年度から 15 年度まで年間 180 円を継続する方針です。

②当期の配当

当期の期末配当金は、1株当たり 90 円とさせていただきます予定です。

この結果、当期の配当金は第2四半期末配当金(1株当たり 90 円)と合わせ、前期と同額の1株当たり 180 円とさせていただきますことを予定しております。

③次期の配当

次期の配当金は、当期と同額の1株当たり180円とさせていただきますを予定しております。

(4)事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

①研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

②知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

③特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

④副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

⑤薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動による影響

当社の当期における海外売上高は 8,228 億円であり、連結売上高全体の 52.8%を占めており、そのうち米州地域での売上高は 4,235 億円にのぼり、連結売上高全体の 27.2%を占めております。当社の業績および財務状況は、為替レートの変動に大きな影響を受けます。

⑦企業買収に関するリスク

当社は、持続的な成長のためにグローバルに事業展開し、その手段として企業買収も実施しております。世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商慣習の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した買収効果や利益が実現されない可能性があります。また、企業買収などの投資活動にともなって取得した資産の価値が下落した場合、評価損発生などにより、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧進出国および地域におけるカントリーリスク

当社は、グローバルな事業展開に伴い、進出国や地域における政治不安、経済情勢の悪化、社会混乱等のリスクに対応する体制を構築しており、抑止策や発生時の対処法を検討する等のリスク管理に努めております。しかしながら、不測の事態が生じた場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨安定供給に関するリスク

当社は、販売網の急速なグローバル化に確実に対応する供給ネットワークと品質保証体制を強化しております。しかしながら、当社の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題、または、火災その他の災害により、製商品の安定的供給に支障が発生する可能性があります。その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

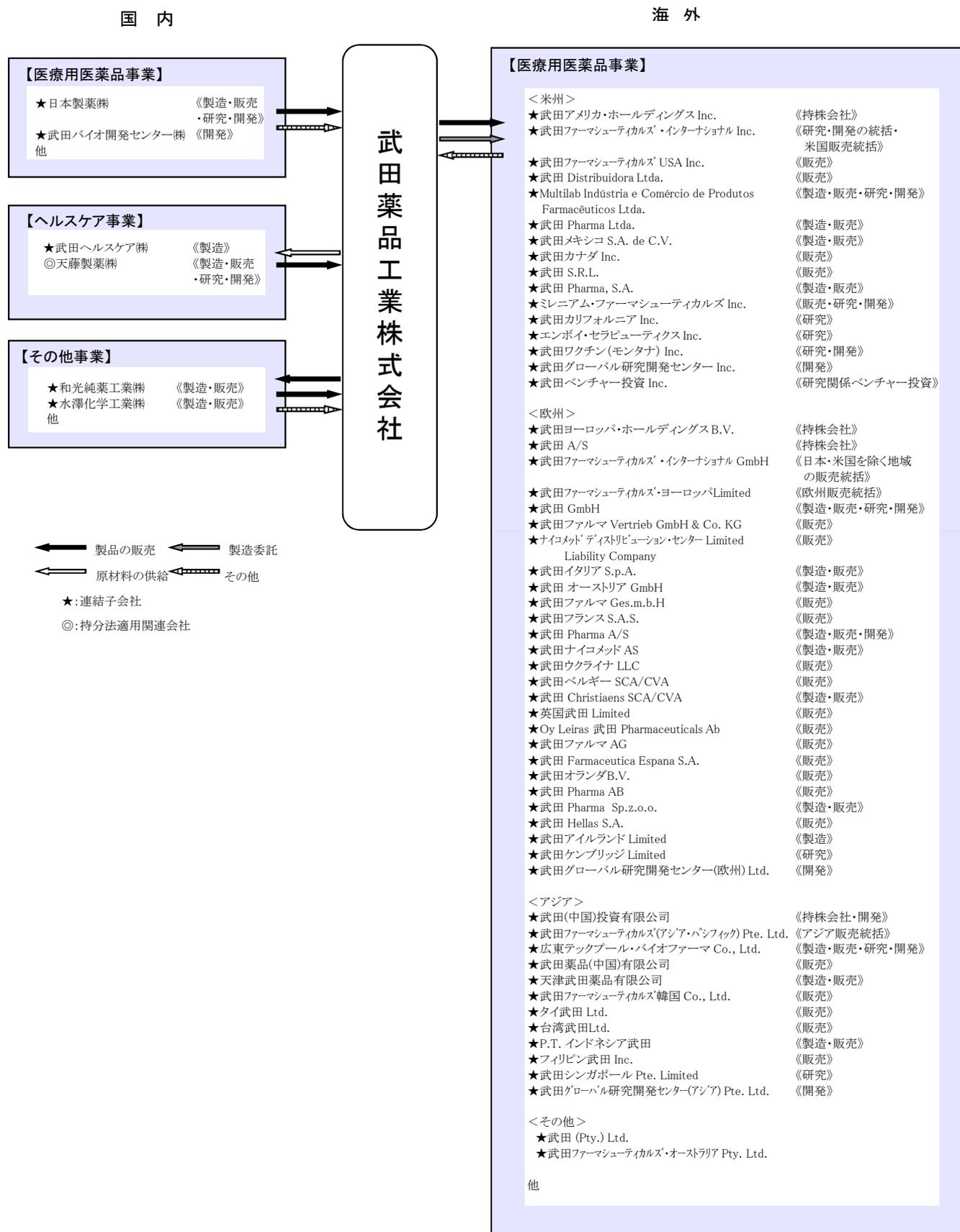
⑩訴訟等に関するリスク

当社の事業活動に関連して、現在関与している訴訟のほか、将来、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社144社、持分法適用関連会社16社を合わせた161社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

地域	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						営業上の取引	その他
米	武田アメリカ・ホールディングス Inc.	米ニューヨーク州 ニューヨーク	1千 米ドル	医療用医薬品事業	※13 100.0 %	-	-
	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc.	米イリノイ州 ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファーマシューティカルズUSA Inc.	米イリノイ州 ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 Distribuidora Ltda.	ブラジル サンパウロ	11百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	※6 100.0 (100.0)	-	-
	Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.	ブラジル サン・ジェロニモ	528百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	※6,13 100.0 (100.0)	-	-
	武田 Pharma Ltda.	ブラジル サンパウロ	24百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	-	-
	武田メキシコ S.A. de C.V.	メキシコ ナウカルパン	387百万 メキシコペソ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田カナダ Inc.	カナダ オークビル	58百万 カナダドル	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 S.R.L.	ベネズエラ ベカラカス	2千 ボリバル・フェルテ	医療用医薬品事業	※10 100.0 (100.0)	-	-
	武田 Pharma, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	18百万 アルゼンチンペソ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	-	-
州	ミレニアム・ファーマシューティカルズ Inc.	米マサチューセッツ州 ケンブリッジ	0.1 米ドル	医療用医薬品事業	※1,13 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を受委託	-
	武田カリフォルニア Inc.	米カリフォルニア州 サンディエゴ	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託及び共同研究	-
	エンボイ・セラピューティクス Inc.	米フロリダ州 ジュピタ	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	医薬品の共同研究	-
	武田ワクチン(モンタナ) Inc.	米モンタナ州 ボーズマン	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	-	-
	武田グローバル研究開発センター Inc.	米イリノイ州 ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	※4 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・許可取得を委託	-
	武田ベンチャー投資 Inc.	米カリフォルニア州 パロアルト	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	-	-
欧	武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.	オランダ アムステルダム	280百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※13 100.0	-	-
	武田 A/S	デンマーク ロスキレ	113千 デンマーククローネ	医療用医薬品事業	※12,13 100.0 (10.4)	-	-
	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル GmbH	スイス チューリッヒ	2百万 スイスフラン	医療用医薬品事業	※6 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ Limited	英国 ロンドン	4百万 ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	-	-
	武田 GmbH	ドイツ コンスタンツ	71百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※10,13 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田ファルマ Vertrieb GmbH & Co. KG	ドイツ ベルリン	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	-	-
	ナイコメッド デイストリビューション・センター Limited Liability Company	ロシア モスクワ	11千 ロシアルーブル	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	-	-
	武田イタリア S.p.A.	イタリア ミラノ	2百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※10 80.0 (80.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田オーストリア GmbH	オーストリア リンツ	15百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	-	-
	武田ファルマ Ges.m.b.H	オーストリア ウィーン	600千 ユーロ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田フランス S.A.S.	フランス パリ	920千 ユーロ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田 Pharma A/S	デンマーク ロスキレ	810百万 デンマーククローネ	医療用医薬品事業	※5,13 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
	武田ナイコメッド AS	ノルウェー アスケ	79百万 ノルウェークローネ	医療用医薬品事業	※10 100.0 (100.0)	-	-
	武田ウクライナ LLC	ウクライナ キエフ	52千 フリヴニャ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	-	-
武田ベルギー SCA/CVA	ベルギー ブリュッセル	449千 ユーロ	医療用医薬品事業	※10 100.0 (100.0)	-	-	

地域	名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						営業上の取引	その他
欧州	武田 Christiaens SCA/CVA	ベルギー ブリュッセル	6百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※10 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	英国 武田 Limited	英 バッキンガムシャー	91百万 ポンド	医療用医薬品事業	※6,13 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	Oy Leiras 武田 Pharmaceuticals Ab	フィンランド ヘルシンキ	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※10 100.0 (100.0)	—	—
	武田 ファルマ AG	スイス ブフェフィコーン	550千 スイスフラン	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	—	—
	武田 Farmaceutica Espana S.A.	スペイン マドリード	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武田 オランダ B.V.	オランダ ハーフトドルプ	10百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武田 Pharma AB	スウェーデン ソウエル	2百万 スウェーデンクローネ	医療用医薬品事業	※10 100.0 (100.0)	—	—
	武田 Pharma Sp.z.o.o.	ポーランド ワルシャワ	191百万 ズロチ	医療用医薬品事業	※10 100.0 (100.0)	—	—
	武田 Hellas S.A.	ギリシャ アテネ	3百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※11 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武田 アイルランド Limited	アイルランド キルダリー	92百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※13 100.0	当社が医薬品の製造を委託	—
	武田 ケンブリッジ Limited	英国 ケンブリッジ	3百万 ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
	武田 グローバル 研究 開発センター(欧州) Ltd.	英国 ロンドン	800千 ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
アジア	武田(中国)投資有限公司	中国 上海	75百万 米ドル	医療用医薬品事業	100.0	—	—
	武田ファーマシューティカルズ (アジア・パシフィック) Pte. Ltd.	シンガポール	152百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	※13 100.0	当社が医薬品を販売	—
	広東 テックプール・ バイオファーマ Co., Ltd.	中国 広州	100百万 中国元	医療用医薬品事業	※11 51.3 (51.3)	—	—
	武田薬品(中国)有限公司	中国 中泰	62百万 米ドル	医療用医薬品事業	※8 100.0 (100.0)	—	—
	天津 武田薬品有限公司	中国 天津	44百万 米ドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
	武田ファーマシューティカルズ 韓国 Co., Ltd.	韓国 ソウル	1,000百万 韓国ウォン	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	タイ 武田 Ltd.	タイ バンコク	102百万 バーツ	医療用医薬品事業	52.0	当社が医薬品を販売	—
	台湾 武田 Ltd.	台湾 台北	90百万 台湾ドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
	P.T. インドネシア 武田	インドネシア ジャカルタ	1,467百万 ルピア	医療用医薬品事業	70.0	当社が医薬品を販売	—
	フィリピン 武田 Inc.	フィリピン マニラ	97百万 フィリピンペソ	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
武田シンガポール Pte. Limited	シンガポール	2百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	※3 100.0 (100.0)	—	—	
武田 グローバル 研究開発 センター(アジア) Pte. Ltd.	シンガポール	5百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発を委託	—	
その他	武田 (Pty.) Ltd.	南アフリカ ヨハネスブルグ	1百万 ランド	医療用医薬品事業	※7 100.0 (100.0)	—	—
	武田ファーマシューティカルズ・ オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	451千 オーストラリアドル	医療用医薬品事業	※7 100.0 (100.0)	—	—
国内	日本製薬 ㈱	東京都千代田区	760 百万円	医療用医薬品事業	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	—
	武田 バイオ 開発センター ㈱	東京都千代田区	975 百万円	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
	武田ヘルスケア ㈱	京都府福知山市	400 百万円	ヘルスケア事業	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
	和光純薬工業 ㈱	大阪府中央区	2,340 百万円	その他事業	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	—
	水澤化学工業 ㈱	東京都中央区	1,519 百万円	その他事業	54.2	—	—

(持分法適用関連会社)

地域	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						営業上の取引	その他
国内	天藤製薬(株)	京都府福知山市	96 百万円	ヘルスケア事業	30.0	当社が一般用医薬品を購入	—

- (注) 1. 資本金又は出資金欄には、百万単位以上の会社については百万単位未満を四捨五入した金額を、百万単位未満千単位以上の会社については千単位未満を四捨五入した金額を記載しています。
2. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
3. 和光純薬工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
4. ()内の所有割合は、間接所有割合で内数であります。
5. ※1、※2、※3、※4、※5、※6、※7、※8、※9はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス Inc.、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.、武田ケンブリッジ Limited、武田ファーマシューティカルズUSA Inc.、武田A/S、武田 Pharma A/S、武田 GmbH、武田(中国)投資有限公司、武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.が直接所有しております。
6. ※10、※11はそれぞれ武田 Pharma A/S、武田 GmbHが間接所有しております。
7. ※12は当社が89.6%を、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.が10.4%を直接所有しております。
8. ※13は特定子会社に該当します。
9. 平成24年4月、武田カナダ Inc.はナイコメッド・カナダ Inc.(存続会社)と合併し、同年5月、ナイコメッド・カナダ Inc.は武田カナダ Inc.に社名を変更いたしました。
10. 平成24年4月、ナイコメッド・フランス S.A.S.は武田フランス S.A.S.に社名を変更いたしました。
11. 平成24年4月、武田ファーマシューティカルズ・アジア Private Ltd.はナイコメッド・ホールディングス(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.(存続会社)と合併し、武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.に社名を変更いたしました。
12. 平成24年5月、ナイコメッド A/Sは武田 A/Sに社名を変更いたしました。
13. 平成24年5月、タケダ・ファルマ・スイス AGはナイコメッド・ファルマ AG(存続会社)と合併し、社名を武田ファルマ AGに変更いたしました。
14. 平成24年6月、ナイコメッド・ベルギー SCA/CVAは武田ベルギー SCA/CVAに社名を変更いたしました。
15. 平成24年6月、ナイコメッド Christiaens SCA/CVAは武田 Christiaens SCA/CVAに社名を変更いたしました。
16. 平成24年6月、ナイコメッド B.V.は武田オランダ B.V.に社名を変更いたしました。
17. 平成24年6月、URLファーマ Inc.およびその子会社19社を買収し、武田アメリカ・ホールディングス Inc.の100%子会社といたしました。その後、主要事業については、平成24年10月に武田ファーマシューティカルズUSA Inc.に統合したのち、その他の事業については、平成25年2月に売却しております。
18. 平成24年7月、タケダ・ファルマ・オーストリア Ges.m.b.H.はナイコメッド Pharma GmbH(存続会社)と合併し、ナイコメッド Pharma GmbHは武田ファルマGes.m.b.H.に社名を変更いたしました。
19. 平成24年7月、Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.(マルチラブ社)を買収し、武田 Pharma A/Sの100%子会社といたしました。
20. 平成24年8月、ナイコメッド S.A. de C.V.は、武田メキシコ S.A. de C.V.に社名を変更いたしました。
21. 平成24年9月、韓国武田薬品 Co., Ltd.はナイコメッド韓国 Co.,Ltd.(存続会社)と合併し、ナイコメッド韓国 Co.,Ltd.(存続会社)は武田ファーマシューティカルズ韓国 Co., Ltd.に社名を変更いたしました。
22. 平成24年9月、武田スペイン S.A.はナイコメッド Pharma S.A.(存続会社)と合併し、社名を武田 Farmaceutica Espana S.A.に変更いたしました。
23. 平成24年9月、武田ファルマ Vertrieb GmbH & Co. KGを設立いたしました。
24. 平成24年10月、ナイコメッド Pharma Sp.z.o.o.は武田 Pharma Sp.z.o.o.に社名を変更いたしました。
25. 平成24年10月、武田アメリカ・ホールディングス Inc.を通じてリゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc.を買収いたしました。その後、平成25年3月、リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc.は、武田ワクチン(モンタナ) Inc.に社名を変更いたしました。
26. 平成24年11月、ナイコメッド・ベネズエラ S.R.L.は武田 S.R.L.に社名を変更いたしました。
27. 平成24年11月、ナイコメッド・デンマーク Apsは武田 Pharma A/Sに社名を変更いたしました。
28. 平成24年11月、ナイコメッド Pharma ASは武田ナイコメッド ASに社名を変更いたしました。
29. 平成24年11月、Oy Leiras Finland ABはOy Leiras 武田 Pharmaceuticals Abに社名を変更いたしました。
30. 平成24年11月、ナイコメッド Pty. Ltd.は武田ファーマシューティカルズ・オーストラリア Pty. Ltd.に社名を変更いたしました。
31. 平成24年11月、武田アメリカ・ホールディングス Inc.を通じてエンボイ・セラピューティクス Inc.を買収いたしました。
32. 平成24年11月、タケダ・ファルマ GmbHはナイコメッド GmbH(存続会社)と合併し、ナイコメッド GmbHは武田 GmbHに社名を変更いたしました。
33. 平成24年11月、持分法適用会社であったフィリピン武田 Inc.について、同社株式を50%取得することにより、100%子会社といたしました。
34. 平成24年11月、ラボラトワール・タケダは武田フランス S.A.S.(存続会社)と合併いたしました。
35. 平成25年1月、タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ S.p.A.はナイコメッド S.p.A.(存続会社)と合併し、ナイコメッド S.p.A.は武田イタリア S.p.A.に社名を変更いたしました。
36. 平成25年2月、ナイコメッド・オーストリア GmbHは武田オーストリア GmbHに社名を変更いたしました。
37. 平成25年2月、ナイコメッド・ウクライナ LLCは武田ウクライナ LLCに社名を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「タケダイズム(誠実:公正・正直・不屈)」を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、世界中の患者さんにお届けすることで、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現を目指しております。

今般、ナイコメッド社統合後の新たなタケダが目指す 2020 年の姿を示した「ビジョン 2020」を策定し、その実現に向けてスタートさせた、2013 年度を起点とする中期成長戦略では、「Globalization」「Diversity」「Innovation」に基づく基本戦略を実行するとともに、グローバル製薬企業に相応しい強靱で効率的なオペレーティングモデルへの変革を実現し、持続的成長をより確かなものとしてまいります。

<ビジョン 2020>

「Better Health, Brighter Future」

“病気に苦しむ患者さんに、人生のかけがえのない時間を少しでも取り戻していただきたい” 創業から 230 年以上にわたり、タケダはその想いのもと、革新的な新薬の創出を通じて社会に貢献してきました。そしてこれからも、世界のより多くの人々がそれぞれの人生を豊かに過ごせるよう予防から治療・治癒にわたる医療の多様なニーズに応える新しい解決方法を提供していくことが私たちタケダの使命です。

“世界の国々や地域に根を下ろし、それぞれ異なる真の医療ニーズを理解する” “つねに社会に奉仕する気持ちを忘れず、緊迫感とスピード感を持ち、どこよりも高い効率性を発揮して業界をリードする最適な答えを提供する” ダイバーシティが活きる組織の力を「Global One Takeda」として結集させ、医療の未来を変革する努力を、私たちタケダは続けていきます。

医療に対する飽くなき情熱と人々の生命に貢献するという揺るぎない信念を持ち、世界中の人々がより健康で明るく過ごせる新たな 230 年を切り拓いていきます。

・Our Business: すべては人々の健康のために

世界には、新しい医療の解決策を今か今かと待ち望んでいる人々が数多くいます。“革新的な新薬、そして高品質なブランドジェネリック医薬品、ワクチン、OTC 医薬品をお届けすることで、少しでも早く、少しでも多くの人々の願いに応えていきたい” それが私たちタケダの変わらぬ想いです。

・Our Organization: ダイバーシティを力に

世界中で働く私たちは「タケダイズム」という一つの価値観で繋がっています。同時にタケダは、一人ひとりの多様な能力や考え方を大切にしています。そうすることで世界各地の異なるニーズにこれまでにない新しい方法で応えていくことができると信じているからです。働く一人ひとりの意思決定を尊重し、迅速に行動することで、人々の Quality of Life の向上を追求し続けます。

・Our People: 情熱を原動力に

ともに働く仲間こそ、タケダの最大の財産です。私たちは、もっと成長したい、もっと人々や社会に貢献したい、という強い想いに突き動かされ、確かな自信と偏見のない公正な心で、つねに新しい目標に向かって挑戦を続けます。こうした情熱を原動力に、未来のより良い医療への変革をリードしていきます。

<中期成長戦略の基本戦略>

・Globalization

新興国市場

ロシア・ブラジル・中国を中心に、ブランドジェネリック医薬品やOTC医薬品など、既存品の売上を最大化するとともに、市場ニーズに合致した多様な新製品の上市および市場浸透を着実に進め、投資効率を追求した販売戦略を実行することで、市場の伸びを上回る成長と収益の改善を実現します。

日本市場

戦略製品である糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリー、高血圧症治療剤「アジルバ」、高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上最大化に注力し、既存品から新製品への切り替えを図るとともに、今後承認が見込まれる新製品の市場浸透を成功させるコマーシャルモデルを構築することで、引き続き、国内 No.1 シェアを堅持します。

米国市場

新製品である糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリーの早期市場浸透、痛風治療剤「コルクリス」と高尿酸血症治療剤「ユーロリック」のシナジー追求、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の売上最大化に加え、マーケティング費用の最適化を追求した販売モデルの構築を推進します。さらに、今後承認が見込まれる新製品の市場導入を加速する最適な販売戦略を立案・実行することで、将来の成長を実現します。

欧州市場

既存品の売上を維持・拡大するとともに、癌領域を含む新製品の早期市場浸透に注力することで、プライマリケア事業とスペシャリティケア事業を強化し、厳しい市場環境の中でも高い収益性と持続的成長を実現する事業体制を整備します。

・Diversity

様々な国の異なる背景や価値観を持つ多様な人材がお互いを尊重し、それぞれの能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、継続して創造的な思考を生み出す企業文化を醸成します。

・Innovation

重点領域における競争力のあるパイプラインの構築

「代謝性・循環器系疾患」「癌」「中枢神経系疾患」「免疫・呼吸器系疾患」「消化器・腎臓系・その他疾患」「ワクチン」の6つの重点領域において、引き続き、医療ニーズが未だ十分に満たされない疾患領域の新薬およびワクチンの研究開発を推進するとともに、領域を跨る新たな価値を創造し、競争力のあるパイプラインを構築します。

研究開発生産性の向上

後期開発パイプラインの確実な承認取得を実現するとともに、上市後の臨床試験実施による各製品の価値最大化に取り組みます。さらに、有望なパイプラインの臨床開発期間の短縮、既存化合物の応用機会の追求、有望な化合物の獲得を進めることで、開発パイプラインを拡充します。また、湘南研究所におけるDDU^{*}体制の強化、新薬候補化合物の研究プロセスの改善、エンボイ社やアドビナス社の専門性活用を通じて、引き続き、創薬研究の生産性向上を目指します。

*DDU: Drug Discovery Unit

効率的なオペレーティングモデルへの転換

グローバルでブランドマーケティングを推進するとともに、グローバルからローカルまで販売活動を効率化することでマーケティングオペレーションの最適化を図ります。また、旧ナイcomed社のインフラ機能を有効に活用し、製造ネットワークの最適化とグローバルでの原材料調達を進め、生産関連のオペレーションを効率化します。さらに、財務・IT・人事などの一般管理機能および管理プロセスをグローバルで標準化することで効率的なオペレーションを推進します。

2013年度の業績予想^{a)}

売上高	15,900 億円
研究開発費	3,250 億円
営業利益	1,400 億円
営業利益(特殊要因 ^{b)} 除き)	2,800 億円
当期純利益	950 億円
当期純利益(特殊要因 ^{c)} 除き)	1,850 億円
EPS	120.34 円
EPS(特別損益・特殊要因 ^{c)} 除き)	234.34 円
EBITDA(特別損益除き) ^{d)}	3,400 億円

^{a)} 2013年度の為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を前提としています。

^{b)} 営業利益に係る特殊要因:企業買収などに起因する無形固定資産償却費、のれん償却費および棚卸資産のステップアップ(時価評価による増加部分)の費用化

^{c)} 純利益、EPSに係る特殊要因:b)に加え、企業買収に起因する営業外費用

^{d)} EBITDA(特別損益除き):経常利益に、企業買収などに起因する無形固定資産償却費、のれん償却費と営業外費用、減価償却費および支払利息を加えて計算しています。

中期成長戦略期間における持続的成長目標

	経営指標		目標
成長性	売上高	2013-2017年度 年平均成長率	1桁台半ばの成長 [*]
効率性	営業利益	2013-2017年度 年平均成長率	20%以上の伸長 [*]
株主還元	一株当たり配当金	2013-2015年度	年間180円を維持

^{*}ポテンシャルの高い自社パイプラインが2015年度以降に収益に貢献

当社は、運転資本の圧縮やキャッシュマネジメントの強化を含めたバランスシートの最適化を推進することでより一層の資金効率の向上に取り組み、継続的な成長投資と着実な有利子負債の返済および柔軟な財務戦略を立案・実行することで、中期成長戦略の遂行を支える健全で強固な財務基盤の維持・強化に努めます。

本中期成長戦略期間における配当方針については、「1. (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

(2) 訴訟等について

① 米国AWP訴訟の件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「武田ファーマシューティカルズUSA Inc.^(注)」(以下、「TP USA社」)は、「ピオグリタゾン(米国製品名:アクトス)」につき、また「TAPファーマシューティカル・プロダクツ Inc.^(注)」(以下、「TAP社」)は、「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、複数の州

裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

当社グループは、本訴訟につきまして遺漏なく対応してまいります。

(注)「TAP社」は2008年6月に武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.(以下、「TPNA社」と合併し、「TPNA社」は2012年1月に「TPUSA社」に社名変更しています。「TAP社」は「TPNA社」との合併前にプレバシドを販売していました。

② ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱癌を主張する製造物責任訴訟の件

当社および「TPUSA社」等複数の在米子会社ならびに米国「Eli Lilly 社」は、「ピオグリタゾン含有する製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが、フランスで膀胱癌への補償を求める訴訟が提起されております。

当社グループは、鋭意本訴訟への対応に努めてまいります。

③ 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社と「TAP社」との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社と「TAP社」間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

2008年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出しました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施しました。

2011年11月4日、国税庁より本件の相互協議が合意に至らず終了した旨の通知を受領しました。

これを受けて、同年11月9日に一旦中断していた異議申立て手続きについて大阪国税局へ再開を申し入れました。

2012年4月6日、当社は、大阪国税局より原処分により更正された所得金額1,223億円のうち977億円を取り消す異議決定書を受領しました。この結果、地方税を含めた納付済みの法人税等追徴税額と還付加算金を併せて、572億円が2012年度に還付されました。

2012年5月7日、原処分の取り消しが認められなかった部分の全額を取り消しを求める審査請求書を大阪国税不服審判所に提出しました。本年3月25日、当社は大阪国税不服審判所より当社の主張を認容する旨の裁決書を受領しました。この結果、地方税を含めた納付済みの法人税等追徴税額と還付加算金を併せて、152億円が還付される見込みです。

以上により、当社が納付した法人税・地方税等の全額が還付されることになりました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,885	289,613
受取手形及び売掛金	344,679	345,532
有価証券	240,740	258,092
商品及び製品	93,514	108,328
仕掛品	52,594	65,168
原材料及び貯蔵品	48,906	56,035
繰延税金資産	221,230	240,149
その他	65,303	95,330
貸倒引当金	△2,855	△3,166
流動資産合計	1,278,996	1,455,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,580	273,478
機械装置及び運搬具(純額)	61,058	97,680
工具器具及び備品(純額)	16,421	15,830
土地	76,314	88,307
リース資産(純額)	14,785	16,308
建設仮勘定	53,545	19,497
有形固定資産合計	488,702	511,101
無形固定資産		
のれん	582,257	675,353
特許権	322,537	363,057
販売権	570,166	582,869
その他	41,288	68,456
無形固定資産合計	1,516,247	1,689,735
投資その他の資産		
投資有価証券	186,697	176,702
長期貸付金	991	1,038
賃貸用不動産	19,108	18,082
繰延税金資産	20,232	21,228
その他	66,176	82,699
貸倒引当金	△119	△67
投資その他の資産合計	293,085	299,682
固定資産合計	2,298,035	2,500,518
資産合計	3,577,030	3,955,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,950	118,692
短期借入金	241,411	1,795
未払金	122,081	99,053
未払費用	170,163	146,089
未払法人税等	24,097	113,430
賞与引当金	35,288	72,338
その他の引当金	11,883	10,928
その他	44,858	51,307
流動負債合計	751,731	613,632
固定負債		
社債	190,000	428,830
長期借入金	111,393	111,329
リース債務	16,468	15,859
繰延税金負債	301,758	322,133
退職給付引当金	54,430	60,153
役員退職慰労引当金	1,265	1,482
スモン訴訟填補引当金	2,386	2,056
資産除去債務	6,457	5,616
その他	69,276	171,149
固定負債合計	753,433	1,118,608
負債合計	1,505,165	1,732,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	39,381
利益剰余金	2,254,075	2,243,113
自己株式	△808	△587
株主資本合計	2,366,446	2,345,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,046	77,960
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△441,653	△264,403
その他の包括利益累計額合計	△354,605	△186,443
新株予約権	504	934
少数株主持分	59,522	63,418
純資産合計	2,071,866	2,223,359
負債純資産合計	3,577,030	3,955,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	1,508,932		1,557,267
売上原価	433,194		447,628	
売上総利益	1,075,738		1,109,639	
販売費及び一般管理費				
販売費	125,193		175,516	
一般管理費	685,518		811,618	
販売費及び一般管理費合計	810,711		987,134	
営業利益	265,027		122,505	
営業外収益				
受取利息	1,903		1,220	
受取配当金	4,393		3,972	
為替差益	—		613	
持分法による投資利益	302		866	
受取賃貸料	4,970		4,734	
営業譲渡益	3,490		4,344	
その他	8,306		7,808	
営業外収益合計	23,363		23,557	
営業外費用				
支払利息	1,883		3,323	
寄付金	5,324		4,143	
為替差損	2,382		—	
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—		※1 6,266	
その他	8,471		19,163	
営業外費用合計	18,060		32,895	
経常利益	270,330		113,168	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		53,071	
固定資産売却益	17,636		※2 4,026	
政府助成金	—		※2 22,841	
法人税等還付加算金	—		※2 15,083	
特別利益合計	17,636		95,021	
特別損失				
減損損失	—		※3 43,648	
事業構造再編費用	35,489		※3 25,235	
製品自主回収関連損失	—		※3 9,598	
特別損失合計	35,489		78,482	
税金等調整前当期純利益	252,478		129,707	
法人税、住民税及び事業税	121,183		59,407	
法人税等調整額	4,024		△5,890	
過年度法人税等	—		※2 △57,397	
法人税等合計	125,207		△3,880	
少数株主損益調整前当期純利益	127,270		133,587	
少数株主利益	3,109		2,343	
当期純利益	124,162		131,244	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	127,270	133,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,088	△9,040
繰延ヘッジ損益	△16	△2
為替換算調整勘定	△74,882	176,384
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	3,167
その他の包括利益合計	△61,875	170,509
包括利益	65,395	304,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,199	299,407
少数株主に係る包括利益	3,196	4,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	63,541		63,541	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	63,541		63,541	
資本剰余金				
当期首残高	49,638		49,638	
当期変動額				
少数株主へ付与されたプット・オプション	—	※1	△10,257	
当期変動額合計	—		△10,257	
当期末残高	49,638		39,381	
利益剰余金				
当期首残高	2,272,067		2,254,075	
当期変動額				
剰余金の配当	△142,104		△142,113	
当期純利益	124,162		131,244	
自己株式の処分	△50		△93	
当期変動額合計	△17,992		△10,962	
当期末残高	2,254,075		2,243,113	
自己株式				
当期首残高	△1,014		△808	
当期変動額				
自己株式の取得	△16		△24	
自己株式の処分	222		245	
当期変動額合計	206		221	
当期末残高	△808		△587	
株主資本合計				
当期首残高	2,384,232		2,366,446	
当期変動額				
剰余金の配当	△142,104		△142,113	
当期純利益	124,162		131,244	
自己株式の取得	△16		△24	
自己株式の処分	172		152	
少数株主へ付与されたプット・オプション	—	※1	△10,257	
当期変動額合計	△17,786		△20,997	
当期末残高	2,366,446		2,345,449	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		73,944		87,046
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		13,103		△9,086
当期変動額合計		13,103		△9,086
当期末残高		87,046		77,960
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		17		2
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△16		△2
当期変動額合計		△16		△2
当期末残高		2		—
為替換算調整勘定				
当期首残高		△366,604		△441,653
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△75,050		177,250
当期変動額合計		△75,050		177,250
当期末残高		△441,653		△264,403
新株予約権				
当期首残高		334		504
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		169		431
当期変動額合計		169		431
当期末残高		504		934
少数株主持分				
当期首残高		44,732		59,522
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,789		3,897
当期変動額合計		14,789		3,897
当期末残高		59,522		63,418
純資産合計				
当期首残高		2,136,656		2,071,866
当期変動額				
剰余金の配当		△142,104		△142,113
当期純利益		124,162		131,244
自己株式の取得		△16		△24
自己株式の処分		172		152
少数株主へ付与されたプット・オプション		—	※1	△10,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△47,004		172,490
当期変動額合計		△64,790		151,492
当期末残高		2,071,866		2,223,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,478	129,707
減価償却費	127,967	166,663
減損損失	234	43,648
製品自主回収関連損失	—	4,294
のれん償却額	22,227	34,443
受取利息及び受取配当金	△6,296	△5,192
支払利息	1,883	3,323
持分法による投資損益(△は益)	808	△690
有形固定資産除売却損益(△は益)	△16,796	△1,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	△53,071
法人税等還付加算金	—	△15,083
売上債権の増減額(△は増加)	13,782	16,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,312	△14,920
仕入債務の増減額(△は減少)	1,631	10,658
その他	37,091	△47,602
小計	484,199	271,311
利息及び配当金の受取額	6,299	5,124
利息の支払額	△1,851	△3,240
法人税等の支払額	△152,077	△22,704
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	57,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,570	307,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△87	△1,648
有価証券の売却及び償還による収入	368	1,645
定期預金の預入による支出	△2,190	△2,022
定期預金の払戻による収入	2,567	525
有形固定資産の取得による支出	△61,904	△78,194
有形固定資産の売却による収入	21,058	8,068
無形固定資産の取得による支出	△9,138	△17,569
投資有価証券の取得による支出	△485	△334
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	58,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,040,017	△86,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,441
その他	△4,256	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,964	△111,376

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	239,801	△242,924
長期借入れによる収入	110,000	300
長期借入金の返済による支出	△72	△213
社債の発行による収入	189,568	237,974
自己株式の取得による支出	△16	△24
配当金の支払額	△142,013	△142,118
その他	△3,479	△3,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,789	△150,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,859	45,558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△418,463	91,333
現金及び現金同等物の期首残高	872,710	454,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 454,247	※1 545,580

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更]

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

[連結損益計算書関係]

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産撤去費」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産撤去費」に表示しておりました40百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました9,138百万円は、「無形固定資産の取得による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	526,284	562,391
賃貸用不動産	9,232	9,430
2. 担保資産		
担保に供している資産	4,072	4,175
担保資産に対応する債務	1,260	1,260
3. 保証債務		
債務保証	1,021	839

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額		
(1) 販売費		
宣伝費	27,067	25,170
販売促進費	53,119	61,069
運送・保管費	11,724	16,357
(2) 一般管理費		
給料	97,473	118,979
賞与金及び賞与引当金繰入額	30,870	41,836
退職給付費用	10,718	8,734
減価償却費	84,833	121,485
研究開発費	281,885	324,292

※1. 営業外費用

(条件付取得対価に係る公正価値変動額)

条件付取得対価は、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に国際財務報告基準又は米国会計基準に基づき認識した、主として将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であり、当連結会計期間における公正価値の変動は時間的価値の変動に基づくものであるため、公正価値の変動額を営業外費用として表示しております。

※2. 特別利益、法人税等

(固定資産売却益)

主として土地・建物等の遊休不動産に係る売却益を特別利益に計上しております。

(政府助成金)

新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業(第二次実生産設備整備事業)における、政府から受け取った助成金を特別利益に計上しております。

(過年度法人税等および法人税等還付加算金)

2006年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

※3. 特別損失

(減損損失)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業セグメントごとに事業用資産をグルーピングしており、特許権、販売権及び遊休資産等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、43,648百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	種類	場所	金額
医薬品に係る独占的権利	特許権	欧州 他	32,601百万円
	販売権	欧州 他	3,829百万円
遊休資産	土地、建物等	茨城県つくば市	6,779百万円

特許権および販売権については、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことにより、また土地、建物等については、事業の用に供しておらず、その将来の使用の見通しが定まっていないことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。特許権の回収可能価額は、使用価値(割引率9.0%)により測定しており、販売権および土地、建物等の回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額、不動産鑑定評価額等)により測定しております。なお、「製品自主回収関連損失」の注記に記載の通り、米国子会社が販売している製品の自主回収を決定したことに伴い、上記に記載した資産の他、特許権について回収可能価額をゼロとして4,294百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は「製品自主回収関連損失」に含めて表示しております。

(事業構造再編費用)

欧州および米州を中心とする海外連結子会社における従業員数の削減計画と事業拠点の統廃合をはじめとした事業運営体制の合理化策にかかる費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

(製品自主回収関連損失)

当社は、市販後調査に基づき、当社の米国子会社が販売している特定の製品について、自主回収を行うことを決定いたしました。この決定により、関連する特許権の減損損失および、当該製品の販売中止に伴い当期に発生した事業損失のうち相手先との合意に基づく当社および米国子会社の負担相当額を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

※1. 少数株主へ付与されたプット・オプション

国際財務報告基準に基づき、在外子会社が少数株主に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションの現在価値を金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	214,885	289,613
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 628	△ 2,125
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	239,990	258,092
現金及び現金同等物	454,247	545,580

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社又は関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社では、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、すべての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を実施するために定期的に検討しております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度における会計処理方法および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場の実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,358,802	61,689	93,053	1,513,545	△ 4,613	1,508,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,202	192	6,737	10,130	△ 10,130	—
計	1,362,005	61,881	99,789	1,523,675	△ 14,743	1,508,932
セグメント利益	243,754	11,816	11,705	267,275	△ 2,248	265,027
セグメント資産	2,786,775	29,094	171,857	2,987,727	589,304	3,577,030
その他の項目						
減価償却費	121,682	826	4,912	127,421	△ 569	126,852
のれんの償却額	22,108	—	119	22,227	—	22,227
持分法適用会社への投資額	3,263	3,110	1,931	8,304	—	8,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,249,089	720	5,379	1,255,188	—	1,255,188

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,401,746	66,875	93,059	1,561,680	△ 4,413	1,557,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,997	378	6,501	9,877	△ 9,877	—
計	1,404,743	67,253	99,561	1,571,556	△ 14,289	1,557,267
セグメント利益	99,016	13,159	12,407	124,581	△ 2,076	122,505
セグメント資産	3,100,755	32,836	171,031	3,304,622	650,976	3,955,599
その他の項目						
減価償却費	160,054	792	5,193	166,039	△ 527	165,512
のれんの償却額	34,438	—	5	34,443	—	34,443
持分法適用会社への投資額	3,858	3,293	2,052	9,202	—	9,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,555	728	7,036	283,318	—	283,318

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,523,675	1,571,556
不動産子会社の賃貸損益(※1)	△4,613	△4,413
セグメント間取引消去	△10,130	△9,877
連結財務諸表の売上高	1,508,932	1,557,267

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,275	124,581
不動産子会社の賃貸損益(※1)	△2,452	△2,333
棚卸資産の調整額	16	58
セグメント間取引消去	188	198
連結財務諸表の営業利益	265,027	122,505

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,987,727	3,304,622
全社資産(※2)	594,142	656,242
セグメント間取引消去	△4,839	△5,266
連結財務諸表の資産合計	3,577,030	3,955,599

(※1) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

(※2) 全社資産は、全社余資運用資金(現預金及び有価証券)・米国持株会社等での長期投資資産(投資有価証券)及び当社の長期投資資産(投資有価証券)であります。ただし、長期投資資産(投資有価証券)のうち、各報告セグメントの事業における取引関係の維持のための投資にかかる資産につきましては、全社資産には含まれておりません。

【関連情報】

1. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州			欧州		アジア	その他	合計
	うち米国	うち中南米	うちロシア/CIS					
733,438	464,399	419,489	30,208	258,020	30,954	38,054	15,020	1,508,932

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
362,788	33,618	92,296	488,702

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア	その他	合計	
	うち米国	うち中南米	うちロシア /CIS					
734,510	423,546	343,955	62,922	314,842	68,339	60,087	24,283	1,557,267

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
369,041	34,950	107,110	511,101

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度	当連結会計年度	関連する報告セグメント名
(株)メディセオ	272,284	254,204	医療用医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減損損失	33	—	201	234	—	234

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減損損失	43,648	—	—	43,648	—	43,648

(注) 特別損失の注記に記載のとおり、上記表に記載した減損損失の他、医療用医薬品セグメントに含まれる特許権について4,294百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	22,108	—	119	22,227	—	22,227
当期末残高	582,243	—	14	582,257	—	582,257

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	34,438	—	5	34,443	—	34,443
当期末残高	675,344	—	9	675,353	—	675,353

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,688	21,504
委託研究費等	98,317	113,579
事業税	2,010	9,021
棚卸資産	10,826	13,857
未払費用	36,140	35,839
棚卸資産未実現利益	13,207	12,789
試験研究費等の税額控除	58,603	52,084
退職給付引当金	8,706	9,104
特許権	35,826	32,878
販売権	10,162	9,020
税務上の繰越欠損金	39,821	42,574
その他	58,372	40,013
繰延税金資産 小計	383,678	392,262
評価性引当額	△ 57,267	△ 45,520
繰延税金資産 合計	326,411	346,743
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△ 9,769	△ 10,050
その他有価証券評価差額金	△ 49,418	△ 43,718
在外子会社及び関連会社の未分配利益	△ 11,797	△ 13,481
固定資産圧縮積立金	△ 29,460	△ 28,017
企業結合にかかる無形固定資産の税効果	△ 275,024	△ 301,095
その他	△ 11,740	△ 13,151
繰延税金負債 合計	△ 387,209	△ 409,512
繰延税金資産(負債)の純額	△ 60,798	△ 62,770
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	221,230	240,149
固定資産－繰延税金資産	20,232	21,228
流動負債－その他	△ 502	△ 2,014
固定負債－繰延税金負債	△ 301,758	△ 322,133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった

主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.3	6.7
評価性引当額増減	7.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.8	△ 0.4
試験研究費等の税額控除	△ 10.8	△ 25.8
移転価格税制事前確認の合意による影響	—	5.1
過年度法人税等	—	△ 43.9
のれん償却額	3.4	9.9
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.4	1.3
税制改正等による税率変更影響	7.3	1.4
連結子会社との法定実効税率差異	0.0	1.6
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	△ 3.0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度ならびに退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務 (注)	△ 263,691	△ 266,806
(2)年金資産	235,655	250,407
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 28,036	△ 16,399
(4)未認識数理計算上の差異	757	△ 14,868
(5)未認識過去勤務債務	△ 110	△ 47
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△ 27,389	△ 31,315
(7)前払年金費用	27,041	28,839
(8)退職給付引当金((6)-(7))	△ 54,430	△ 60,153

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用 (注)	5,303	7,177
(2)利息費用	5,386	6,333
(3)期待運用収益	△ 4,792	△ 4,929
(4)数理計算上の差異の費用処理額	9,093	1,081
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 2,155	△ 61
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	12,834	9,602
(7)確定拠出年金への掛金支払額	1,830	3,491
(8)合計((6)+(7))	14,664	13,093

(注)1. 出向者に係る出向先負担額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
(2)割引率	1.0%～3.9%	1.0%～3.2%
(3)期待運用収益率	1.5%～3.6%	1.5%～3.1%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による主として定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	URL Pharma, Inc.
事業の内容	医薬品の製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の100%子会社である武田ファーマシューティカルズUSA Inc. (以下、「TPUSA社」)は、現在、成人の痛風患者における高尿酸血症治療剤ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)を販売しております。今回の買収によりURL Pharma, Inc. (以下、「URLファーマ社」)の痛風の予防および治療薬であるコルクリス(一般名:コルヒチン、米国薬局方Colcrys)を製品ラインアップに加えることで、TPUSA社は米国市場において急性期および慢性期の痛風治療に対して複数の治療オプションを提供できることとなり、米国での同社の痛風領域フランチャイズを強化することになります。また、コルクリスの売上高は今後も成長が見込まれており、今後の売上・利益・キャッシュフローに貢献すると期待しております。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である武田アメリカ・ホールディングス Inc. (以下、「TAH社」)による現金(条件付取得対価を含む)を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

URL Pharma, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるTAH社がURLファーマ社の議決権の100%を取得するものであり、TAH社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成25年3月31日まで

(注)URLファーマ社の主要な事業であるコルクリス事業については、平成24年10月にTPUSA社に統合し、平成25年3月31日までの業績を連結財務諸表に含めておりますが、同社の後発品事業を含む非コルクリス事業については、平成25年2月5日にURLファーマ社の株式を売却したため、同社株式売却前日までの業績を連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	848,769 千米ドル
	条件付取得対価 (公正価値)	527,313
取得原価		1,376,082

(注)条件付取得対価(公正価値)は、取得企業であるTAH社が米国会計基準に基づき認識した、将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であります。

なお、条件付取得対価については、每期公正価値の見直しを行い、その変動額を損益として認識するとともに、条件付取得対価の支払時にこれを取り崩します。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

432,542 千米ドル

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 278,841 千米ドル

固定資産 1,679,616

資産計 1,958,457

流動負債 140,006 千米ドル

固定負債 442,369

負債計 582,375

取得原価の配分において、のれん以外に、無形固定資産として1,156,400千米ドル配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		医療用医薬品事業	691,761	90.6	700,992
ヘルスケア事業	31,696	4.2	38,343	4.9	
その他事業	39,968	5.2	37,269	4.8	
合計	763,425	100.0	776,604	100.0	

2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		医療用医薬品事業	174,830	83.1	185,303
ヘルスケア事業	14,493	6.9	19,069	8.4	
その他事業	21,028	10.0	21,318	9.4	
合計	210,351	100.0	225,690	100.0	

3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。
一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		医療用医薬品事業	1,358,802	90.0	1,401,746
(国内)	592,242	39.2	588,429	37.8	
(海外)	766,560	50.8	813,317	52.2	
ヘルスケア事業	61,689	4.1	66,875	4.3	
その他事業	93,053	6.2	93,059	6.0	
調整額	△4,613	△0.3	△4,413	△0.3	
連結損益計算書計上額	1,508,932	100.0%	1,557,267	100.0%	
(内、知的財産権収益)	(42,477)	(2.8)	(45,190)	(2.9)	

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
2,548.53円	2,734.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,071,866	2,223,359
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,011,841	2,159,006
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	504	934
少数株主持分	59,522	63,418
普通株式の発行済株式数(千株)	789,666	789,666
普通株式の自己株式数(千株)	252	206
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	789,414	789,460

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益 157.29円	1株当たり当期純利益 166.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157.26円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 166.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	124,162	131,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	124,162	131,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,399	789,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	135	196

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(6月26日付)

1. 新任取締役候補

本 田 信 司 (現 当社コーポレート・オフィサー 経営企画部長)

2. 新任監査役候補

国 谷 史 朗 (弁護士)

なお、国谷史朗氏は、社外監査役の要件をみたしております。

3. 退任予定取締役

吉 田 豊 次 (現 常務取締役 内部統制および特命事項担当)

デボラ ダンサイア (現 取締役)

4. 退任予定監査役

石 川 正 (現 社外監査役)

5. 新任補欠監査役候補

黒 田 克 司 (公認会計士)

なお、黒田克司氏は、社外監査役の要件をみたしております。